

平成23年 三重県議会の活動

12月22日の議長定例記者会見で、県民の皆さんと議員で選んだ「平成23年三重県議会 10大ニュース」を発表しました。これに基づいて1年間の活動内容を紹介します。

新エネルギー調査特別委員会が調査結果を報告

3月



新たな三重県新エネルギービジョンに係る調査として、国や県から、国のエネルギー政策や新エネルギーの導入状況などを調査するとともに、ドイツから参考人を招致し、エネルギー事情について聞き取りを行いました。また、県内企業の聞き取りや県外の先進的な取り組みの調査を行い、新エネルギーの普及と施策展開の方向性について3月16日の本会議で報告しました。

高病原性鳥インフルエンザへの対応

3月



県内で発生した高病原性鳥インフルエンザに対し、防災農水商工常任委員会が3月4日に南伊勢町で現地調査を行うとともに、本会議や常任委員会などで、防疫対策や発生した養鶏農家および周辺生産者への支援策などについて議論を行いました。本会議では、対策に必要な補正予算を可決し、国に対して「高病原性鳥インフルエンザへの対策の充実を求める意見書案」を全会一致で可決しました。

東日本大震災に関する支援・調査

3月5月6月



<義援金の寄付>
県議会では、東日本大震災の被災者に対し、義援金500万円を日本赤十字社を通じてお送りしました。
<議員報酬からの拠出・政務調査費削減による支援>
6月14日の代表者会議で、東日本大震災への支援のため、議員報酬からの拠出及び政務調査費の削減を決め、議員報酬については月額10%を1年分、政務調査費は会派分と議員分の合計額の20%を1年分、合わせて9,150万円を支援することとしました。

<東日本大震災に関する復旧・復興支援調査特別委員会を設置>

東日本大震災に関する復旧・復興支援について調査を行うための特別委員会を設置し、6月には被災地支援を行ったボランティア等関係者を参考人としてお招きし、意見聴取を行いました。また、8月には現地調査を行い、その成果を踏まえ、支援の統一や長期支援について10月18日の本会議で報告しました。なお、9月補正予算では東日本大震災に係る復興支援・防災対策として、約18億9千万円が措置されました。

議会運営委員会もインターネット中継・録画配信を開始

6月

県民に開かれた議会を進めるため、これまで本会議、予算決算常任委員会、行政部門別常任委員会、特別委員会、全員協議会についてインターネット中継・録画配信をしていましたが、さらに6月より議会運営委員会もインターネット中継・録画配信（一部）するようになりました。

議員報酬等に関する在り方調査会を設置

6月



議員報酬や政務調査費の在り方を検討するため、大学教授など5名の外部有識者で構成する「議員報酬等に関する在り方調査会」を6月30日に設置しました。調査会では、議員活動実態アンケートや議員ヒアリングなどを行い、毎月1回の会議を経て、平成24年1月には議員報酬、同年6月には政務調査費についての報告を出すこととなっています。

「新たな県政ビジョン」及び「新たな行財政改革」への対応

9月

知事から、概ね10年先を見据えた県の長期的な戦略計画である「新たな県政ビジョン（みえ県民力ビジョン〈仮称〉）」について、6月には骨格案、9月には中間案、11月には最終案が示されました。また、「三重県行財政改革取組」（三重県版事業仕分けを含む）について、9月には素案、11月には中間案が示されました。

県議会では、ビジョン案等の各段階において、全員協議会で全体的な質疑を行うとともに、常任委員会で詳細に調査し、11月4日、知事に対して県民の福祉の向上及び県勢の伸展に寄与する取り組みとなるよう、申し入れを行っています。

山本議長が全国都道府県議会議長会の会長に就任

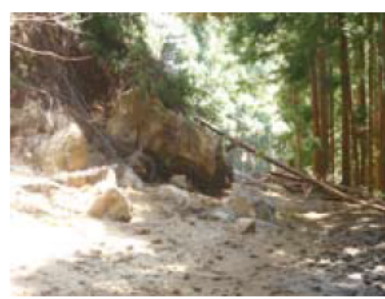
6月



6月17日、全国都道府県議会議長会臨時総会において、山本教和議長が第65代会長に選任されました。任期は2年間で、三重県からは初の会長就任となります。全国都道府県議会議長会は、全国知事会などと合わせて地方六団体と呼ばれており、地方自治に関する事項について、内閣への申し出や国への意見提出などを通じ、地方の意思を国に伝える役割を担っています。

紀伊半島大水害への対応

9月



9月7日～8日、台風12号による被害状況について県土整備企業常任委員会が現地調査を行い、9月12日、同被害の対応について、正副議長と同常任委員会正副委員長から知事に申し入れを行いました。なお、9月27日、台風による災害への対策を求める意見書を議決し、10月6日、国の関係省庁に対し要請活動を行いました。また、10月補正予算では、台風12号災害に係る被害者支援・応急復旧対策等として約289億円が措置されました。

みえ現場de県議会の開催「離島振興」「女性の声を県政に」

11月

県議会では、多様な県民の意見を県議会に取り入れる広聴機能を強化するため、「みえ現場de県議会」に取り組んでいます。

11月12日には「離島振興」をテーマに鳥羽市の菅島と答志島の2島を訪れ、現地調査を行ったあと、住民の方々と暮らしの課題や地域の主産業である漁業の在り方などについてご意見をいただきました。

また、11月20日には「女性の声を県政に」をテーマに津市内で開催し、公募で集まった約30人の女性県民の方々が、3つの分科会に分かれて意見交換を行いました。

10大ニュース部門別 投票結果

得票数	1位	2位	3位
県民 (eモニター)	東日本大震災に関する支援・調査	紀伊半島大水害への対応	高病原性鳥インフルエンザへの対応
傍聴者	東日本大震災に関する支援・調査	山本議長が全国都道府県議会議長会の会長に就任	・統一地方選挙の実施 ・議員報酬に関する在り方調査会を設置 ※同数
議員	東日本大震災に関する支援・調査	紀伊半島大水害への対応	山本議長が全国都道府県議会議長会の会長に就任

ごあいさつ



議長 山本教和 副議長 中村進一

県民の皆さん、こんにちは。今年には東日本大震災や紀伊半島大水害など大きな災害が発生し、迅速な復旧、復興への自治体や政府の姿勢が問われました。議会は、地域の人びとの多様な思いを政策に反映する役割を担っており、県議会ではこのような災害の現場にも積極的に入り、現地の状況を把握するとともに、住民の皆さんの声を直接お聞きするよう努めてきたところです。

また、多様なご意見を県議会に取り入れるため、昨年からは引き続き「みえ現場de県議会」を開催したほか、三重県議会10大ニュースの選定では、県民の皆さんにも投票に参加していただくなど、より開かれた県議会となるよう取り組んできたところです。

地方分権が進む中、今まで以上に地域独自の政策と決定、そして責任が重要になってきています。こうした状況にしっかりと対応できるよう、議会の役割を果たしていきたいと考えております。